

6月8日（金）

企業幹部等とのビジネスラウンドテーブル

メイヤー・ブラウン法律事務所において、J Pモルガンのバーナード・コー氏、ユナイテッド航空のケイ・イカワ氏、ハイアットホテルのマーク・ホプロマジアン氏などの企業幹部やマーガレット・ラウニーノシカゴ市議会議員等が出席する中、大阪市のプレゼンテーションを中心とするビジネスラウンドテーブルが開催された。まず、メイヤー・ブラウン法律事務所パートナーのレベッカ・アイズナー氏、ワールド・ビジネス・シカゴ代表のアンドレア・ゾップ氏から挨拶があり、出席者一人一人の自己紹介が行われた後、吉村市長からプレゼンテーションに先立っての挨拶、柏木経済戦略局長、ジェトロの曾根大阪本部長よりプレゼンテーションが行われた。

吉村市長からは、カップラーメン、回転寿司、自動改札機などが大阪で生まれ、ジム・ビームの親会社であり大阪で創業したサントリーグループ創始者、鳥井信治郎氏の「やってみなはれ」という言葉がチャレンジ精神旺盛な大阪人を象徴していること、シカゴは、金融先物取引で非常に有名であるが、先物取引の源流は江戸時代の大阪堂島米市場にあるといわれているとの発言の後、G20サミットの開催、万博・IR誘致についてアピールが行われた。

柏木経済戦略局長からは、大阪・関西の概況及びイノベーションを創出する都市をめざす取り組みとして、うめきた2期地区開発、グランフロントにおける大阪イノベーションハブの取り組みが紹介された。また、観光ビジネスのポテンシャルの高さの証明として、増加している来阪外客数、食・芸術分野の魅力やG20サミットの開催、万博・IR誘致の取り組みが紹介され、大阪への進出を希望する外国企業、公館、経済団体に対し、レンタルオフィス支援や必要な情報の提供などを通してワンストップでサポートしていく旨のアピールが行われた。

ジェトロの曾根大阪本部長からは、大阪でのビジネスチャンスのアピールとして再生医療分野における早期承認システムの導入、エネルギー分野における電気・ガスの小売全面自由化、観光分野におけるビザ発給緩和、民泊、有料通訳ガイドの解禁などビジネス分野における規制緩和の説明があり、ボーイング、キャタピラー、モレックスなどの企業は研究開発の集積や先端技術を持つ日本を製造拠点としていること、大阪とシカゴは街の景観、食文化、先物取引、野球、ブルース、お笑いなどさまざまな点で共通点があるため、ビジネスしやすい環境にある旨アピールされた。

その後、ジェトロのラルフ・インフォルザート所長による講評のあと、質疑応答となった。

【質疑応答（応答は吉村市長）】

・シカゴで驚いたことは？

→ミレニアム・パークにおいて、高い付加価値を付けていこうという姿勢に感銘を受けた。うめきた2期開発計画において、都市公園は単なる公園であってはならない。ミレニアム・パークで得た知見を役立てていきたい。

また、シカゴ市では行政の課題をオープンな場で議論している。大阪市でも大阪城公園において民間事業者による管理・運営による成果がでており、民間との相互作用に意味があると考えている。

・東京と比べて大阪における投資の優位性は？

→食文化や歴史など大阪独自の個性がある。アジアに近く、住居費、飲食費、人件費など、起業コストも安い。ライフサイエンス分野の企業集積があり、リニア新幹線が開通すれば東京まで1時間で行くことができる。



ビジネスラウンドテーブルの様子

イリノイ州知事代理との意見交換

イリノイ州ブルース・ラウナー知事の代理として、インターセクト・イリノイのマーク・ピーターソンCEO、経済機会局のエリック・ブレジャラ局長、市民参画課のトーマス・チョイ課長の3名より大阪市及び大阪市会代表団との面会希望があり、メイヤー・ブラウン法律事務所において、急きょ面会することとなった。

まず、ピーターソン氏が、ラーナー州知事から預かった歓迎の言葉を述べられ、イリノイ州、特に州の南部には数多くの日本企業が集積しており、大阪市及び大阪府会代表団にはシカゴ市だけでなく、イリノイ州も知って欲しいこと、すでにビジネス面で交流があるが、より広い相互交流を実施していきたい旨述べられた。

吉村市長は、万博を契機に投資が増えればうれしく思っていること、大阪はアジア、特に中国と近く、交流のハブとなることができる旨発言された。

角谷議長からは、大阪とイリノイ州で連携できていない分野があればお互いに発信し、今後とも連携を深めていきたい旨発言された。



マーク・ピーターソン氏らと意見交換する様子

シカゴ・マーカンタイル取引所主催ランチミーティング

シカゴ・マーカンタイル取引所において、レオ・メラメド名誉会長、ブライアン・ダーキン社長ほか取引所職員を交えたランチミーティングが開催された。

まず、ブライアン・ダーキン社長より、シカゴ・マーカンタイル取引所の概要を含めた挨拶があった。シカゴ・マーカンタイル取引所においては、現在90%以上が電子取引であり、全世界で取引が可能となっている。アジアは重要なエリアだと捉えており、1987年最初のアジア・太平洋オフィスとして東京にオフィスを開設した。私自身も数か月前、東京のオフィスへ30周年記念行事で訪れたところである。アジアにオフィスを構えたのは、将来展望を見据えた動きであり、その展望を持っていた人物こそ、レオ・メラメド名誉会長である。現在は300名を超える従業員がシンガポール、香港、中国などアジア7か所のオフィスで働いているが、それぞれが密接に日本とも関わりを持っている。また、シカゴ・マーカンタイル取引所は日本を含め、

世界各国の取引所と提携しており、公平で、透明性が高いマーケットを構築し、世界の人と同じプラットフォームで平等に取引ができる基盤を築いている。

続いて、レオ・メラメド名誉会長より挨拶があった。1941年にリトアニアの領事館に勤務していた杉原



千畝氏よりビザを発給され、日本経由で安全な国に逃れることができた。杉原氏は2000通に及

レオ・メラメド名誉会長の挨拶する様子

ぶトランジット・ビザを発給し、多数の人命を救った。こうした日本との縁もあり、マーケットの世界に身を置いて間もなく、私は日本がビジネスチャンスの源であることに気付いた。1987年に東京にオフィスを開設し、日経225をシカゴ取引所に導入した。これは外国株価指標を取り入れた初めての試みであった。そして日経225は世界でも有数の株価指標へと成長する。1615年に世界に先駆け米取引所が開設された大阪とも関係があり、シカゴ・マーカントイル取引所は大阪取引所と提携している。

日本との深い関係性のおかげで昨年の11月に叙勲を受賞することができ、昨日吉村市長と角谷議長にも私のオフィスで勲章を披露できた。我々を訪れていただいて、感謝する。

挨拶後、それぞれのテーブルでランチをとりながらの意見交換を行い、有意義な時間を共有することができた。



角谷議長とブライアン・ダーキン社長が握手する様子

スキッドモア・オーイングス&メリル（SOM）建築事務所主催意見交換会

世界でも有数の建築、都市計画、技術設計事務所であるSOM建築事務所において、大阪市、シカゴ市それぞれのまちづくりについてプレゼンテーションと意見交換が行われた。

まず、シカゴ市を形成するビル群の模型の前でエリック・ケブン氏よりこれまでSOM建築事務所が手掛けてきた事業とシカゴ市のまちづくりについて説明があった。同氏によると、SOM建築事務所が設計に関わったミレニウム・パークの整備によって、ダウンタウンである南部地域の開発が進むこととなった。シカゴ市域に広接間のような空間を作ろうというコンセプトのもと、荒廃した鉄道用地を利用して整備された公園内には美術館が建設された。さらに当時のデイリー市長が古いオフィスを違う用途に使用できるように条例を変え、大学、学生寮などが周辺地区に整備された。

シカゴ市のダウンタウン地区では近年自動車利用が減っており、ウーバーなどのライドシェアや自転車が活用されている。



シカゴのビル群の模型の前で意見交換する様子

エリック・ケブン氏からの説明聴取後、1階下の会議室に場所を移動し、プレゼンテーションが行われた。

まず、建設局渡瀬理事が、道頓堀川の水質改善と河川周辺の水辺の賑わい創出についてプレゼンテーションを行った。道頓堀川はかつて多量の雨が降った時に処理されない下水道の汚水が流れ込み、水質を悪化させていたが、汚水を一時的に地下に貯める施設を整備するとともに、膜を使った下水処理施設へと既存施設を更新し、また、水門操作により上流河川からきれいな水を取り入れ、川底にたまった汚泥の浚渫を行

うことで水質改善に向けた取り組みを進めている。一方、これまで川に背を向けた商業施設ばかりであったため、道頓堀川に沿って1 kmの区間で遊歩道を整備するとともに、船着き場を市が中心となって整備することで年間50万人の観光客が水辺から観光を楽しむようになっている。

次に、経済戦略局和田部長が、大阪城パークマネジメント事業を事例として、官民連携による公園の魅力創造についてプレゼンテーションを行った。

これまで大阪市の各部局が大阪城公園に点在する所管施設ごとにそれぞれ管理・運営していたが、2015年4月から導入された大阪城公園パークマネジメント事業により、公募で選定された民間事業者が総合的に公園の一体管理を行うようになった。

事業の特徴としては、20年という長期の事業期間を設定し、公園内のほぼすべての施設を一括して管理させることで投資を容易にし、3年間で50億円以上の投資が行われている。大阪市から民間事業者への費用負担はなく、逆に、収益の一部が大阪市へ納められ、納付額は年間2億円以上に達している。大阪城公園のほか、天王寺公園でも2015年より民間事業者による整備・管理運営を実施した結果、入園者数は150万人から420万人と3倍近くとなっている。

次に、エリック・ケブン氏、クリストファー・ホール氏より、プレゼンテーションが行われた。SOM建築事務所はトランプタワーの設計をはじめ、ニューヨークのワールドトレードセンター、ドバイのブルジュ・ハリファなどを手掛けているが、単に建築物を製品として送り出すのではなく、芸術性や機能性などを大切にしている。また、建築物だけではなく、都市を作り上げる仕事をしている。シカゴ市においては、ミレニアム・パークを造成することで、周辺の開発が促進され、土地の価値も上昇した。ミレニアム・パークの地下は駐車場と鉄道駅になっており、そこからの収入がパークを維持するのに役立っている。ミレニアム・パークのほか、図書館を中心としたエリアプロジェクトにも携わり、まちづくりに貢献している。また、かつてシカゴ市内を流れる川の沿岸は産業地帯であったため、市民はアクセスできなかったが、ウォーターフロント開発によって市民の憩いの場となるとともに、ビジネスが生まれる場ともなっている。今後は省エネ、持続可能な開発が求められており、水やごみなどの問題とも向き合う必要があると考えている。

【質疑応答】

公共と利益のバランスはどのようにとっているのか。

→行政と共にプロジェクトを遂行している。プロジェクト対象の地域住民にも参画してもらい、民主的なプロセスを取り入れている。

地域住民の参画とは？

→シカゴ市がオリンピック用に購入した土地について、結局オリンピックが誘致でき

ず、その活用策が問題となった。SOM建築事務所が住民の声を聞く仕事をシカゴ市から受注し、コンセンサスをまとめた。その声を反映した条件で入札を実施し、ディベロッパーからどういう開発をするのかについて提案が行われ、将来性を確認した上での開発が進められている。